

受付印

平成 年 月 日
四 街 道 市 長 殿

法人番号 申告年月日
年 月 日

所在地 (四街道市が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話)	事業種目	前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆	十億	百万	千	円
(ふりがな)		前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額					
法人名		前 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額					
(ふりがな)	(ふりがな) 経 理 責 任 者 氏 名						

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 連 結 事 業 年 度 又 は 分 別 事 業 年 度 分 の 市 町 村 民 税 の 予 定 申 告 書 ※

摘 要	税 額
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (⑩の金額)	① 十億 百万 千 円 0.0
予定申告税額 (①× $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$)	② 0.0
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③ 0.0
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④ 0.0
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤ 月
円× $\frac{⑤}{12}$	⑥ 十億 百万 千 円 0.0
この申告により納付すべき市町村民税額 ④+⑥	⑦ 0.0

四 街 道 市 内 に 所 在 す る 事 務 所 、 事 業 所 又 は 寮 等 名 称	事 務 所 、 事 業 所 又 は 寮 等 の 所 在 地	四街道市分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数 人
合 計		⑧

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細	この申告の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
	前事業年度又は前連結事業年度の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等)	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	十億 百万 千 円
⑨ 法人税法の規定によって計算した法人税額又は法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額	区 名	月数 従業員数 均等割額 人 円
⑩ 法人税割額	指 場	0.0
⑪ 外国の法人税等の額の控除額	定 合	0.0
⑫ 仮装経理に基づく法人税割額の控除額	都 市	0.0
⑬ 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	の ⑥	0.0
⑭ 納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬	申 の	0.0
⑮ ⑭のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額	告 計	0.0
⑯ 差引法人税割額 ⑭-⑮	算	0.0

関 与 税 理 士 署 名 押 印 (電話)

第二十号の三様式 提出用

第20号の3様式記載要領

- 1 この申告書は、前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額を基礎にして中間申告をする場合に使用すること。
- 2 この申告書は、事務所又は事業所所在地の市町村長に1通を提出すること。
- 3 ※印の欄は記載しないこと。
- 4 「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 5 金額の単位区分（けた）のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。
- 6 法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この申告書を提出する場合にあっては、「法人名」の欄には法人課税信託の名称を併記すること。
- 7 「前期末現在の資本金等の額」の欄は、法第292条第1項第4号の5ロ、ハ又はホ（政令第45条の5において準用する政令第6条の25第2号又は第3号に定める金額に限る。）に定める額を記載すること。
- 8 「法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額」の欄は、法第15条の4第1項の規定の適用を受けようとする場合において、第1号様式による届出書に代えようとする法人が記載すること。